

2020年4月30日

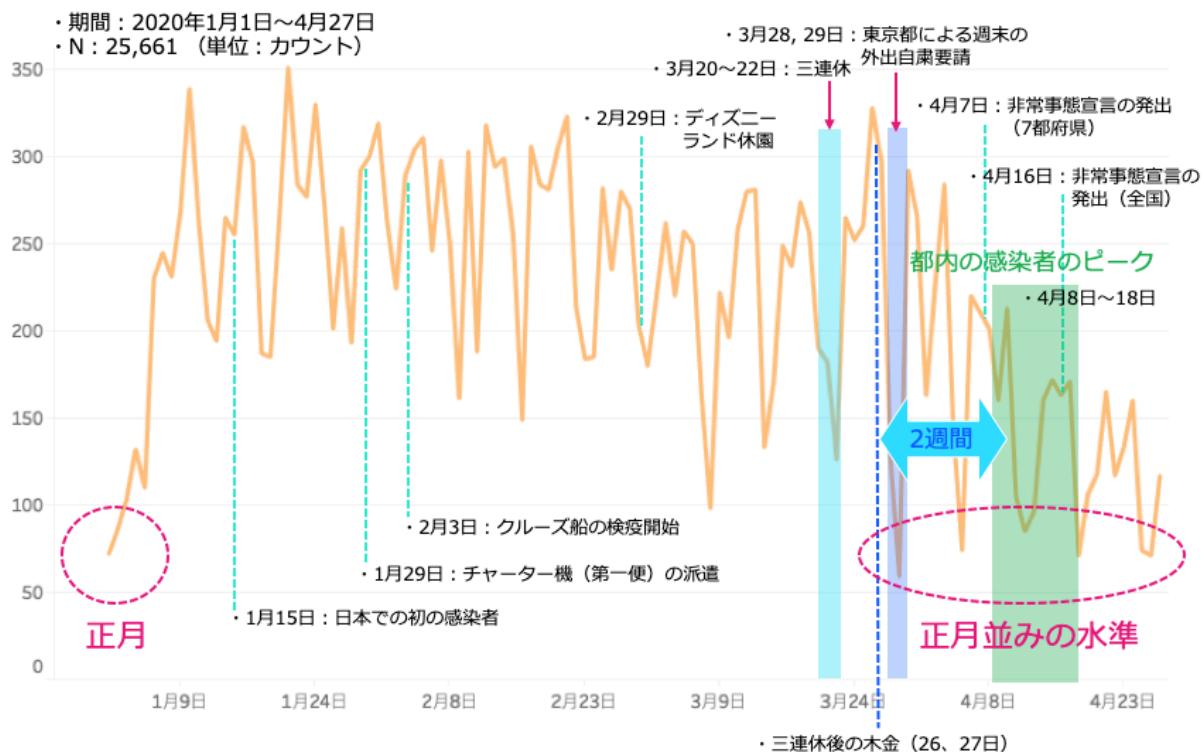
【新型コロナウィルス関連】非常事態宣言後の週末は“正月並み”にまで減少  
～流動人口が、平日は約41.68%減、休日は約52.65%減～

Oxyzen（オキシゼン）株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役CEO：松井康至）は、訪日外国人の国や地域・動向分析サービスである「TRAVEL INSIGHTS」（トラベルインサイト）により、東京新宿の西口地域において、新型コロナウィルスによる日本人の動向を調査し、4月7日の7都府県への非常事態宣言の発出後は発出前と比較し、流動人口が、平日は約41.68%減、休日は約52.65%減となっていることが分かりました（対象期間：2020年1月1日～2020年4月27日、母数：25,661カウント）。



#### ■非常事態宣言の発出前後の日本人の動向の概要

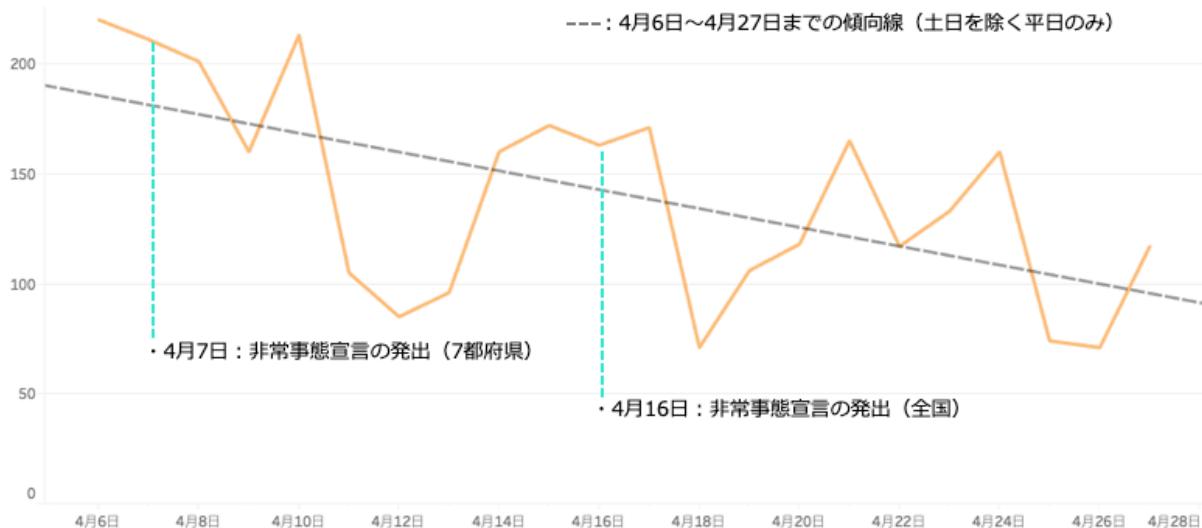
4月7日に、7都府県に向けて非常事態宣言が発出されました。発出後からは流動人口が顕著な減少傾向を見せ、特に週末においては“正月並み”的な減少が認められました。また、都内の感染者のピークの約2週間前は三連休後の木、金に当たり、三連休だけではなく、平日の“気の緩み”も感染者数の増加に寄与していたのかも知れません。



### ■ 非常事態宣言の発出前後の日本人の動向の詳細

4月6日から27日までの平日のみの日本人の流動人口の傾向を見てみると、顕著な減少傾向が認められます。

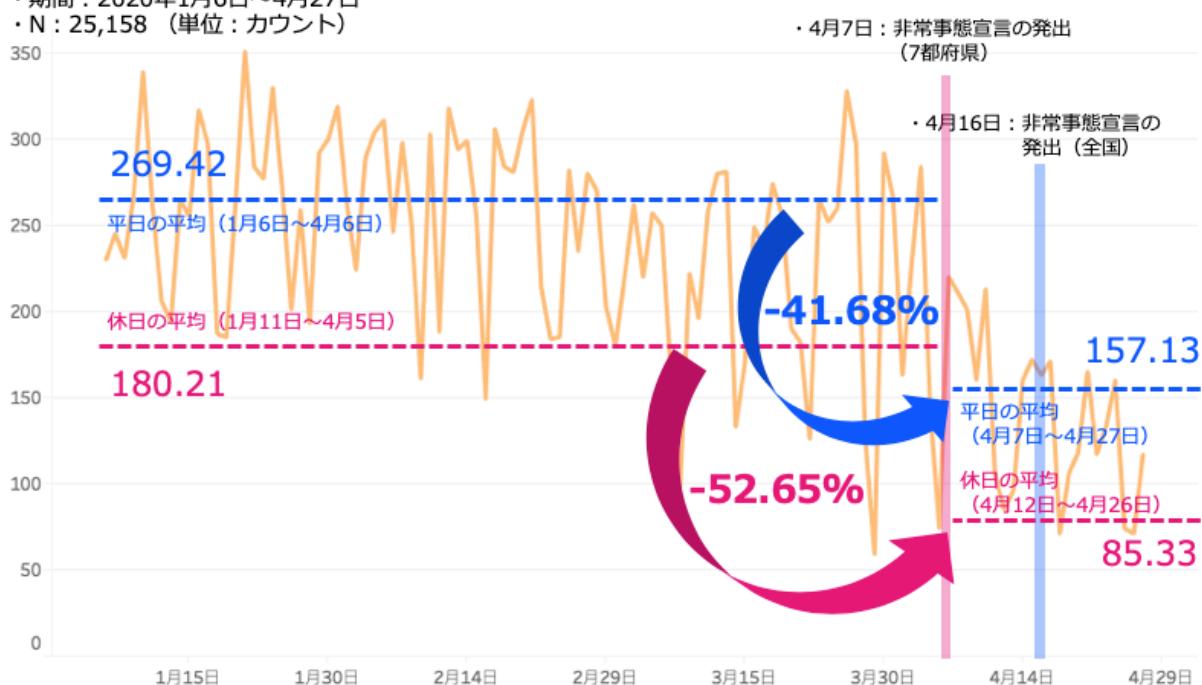
- 期間：2020年4月6日～4月27日（土日を除く平日のみ）
- N : 3,089 （単位：カウント）



また、4月7日の7都府県への非常事態宣言の発出の前後の流動人口の推移に注目してみると、平日の1日の平均は約41.68%減、休日では約52.65%減となっており、全体として顕著に減少していることが分かります。

つまり、非常事態宣言の発出は、4月27日時点では、西新宿のビジネスエリアでは顕著な効果が認められると言えます。

- 期間：2020年1月6日～4月27日
- N : 25,158 （単位：カウント）



**■TRAVEL INSIGHTS（トラベルインサイト）とは**

Oxyzen 株式会社が提供する店舗や施設に IoT センサーを設置するだけで簡単にはじめることが可能、訪日外国人の国や地域・動向分析サービスです。特許取得済みの独自分析テクノロジーにより、31 の国や地域の訪日外国人の動向を分析することができ、国や地域による行動の特性や傾向把握やプロモーション効果測定などのインバウンド対策データとしてご活用いただけます。

**【Oxyzen 株式会社 概要】**

本 社 : 東京都新宿区西新宿 3-1-5  
新宿嘉泉ビル 3F

設 立 : 2015 年 3 月 10 日

資本金 : 103,750,000 円

代表者 : 松井 康至

URL : <https://oxyzen.io/>

**お問い合わせ先**

TEL : 03-6370-0771 /FAX : 03-6370-0772  
E-mail : pr (アット) oxyzen.io

上記以外のお問い合わせ先

<https://oxyzen.io/>